

事業相談窓口一覧

県

名称（担当部・課）	郵便番号	住所	直通番号
大分県農林水産部 新規就業・経営体支援課	870-8501	大分市大手町 3-1-1	097-506-3598 -3644
大分県東部振興局 農山漁村振興部	873-0504	国東市国東町安国寺 786-1	0978-72-0409
大分県中部振興局 農山漁村振興部	870-0021	大分市府内町 3-10-1	097-506-5732
大分県南部振興局 農山漁村振興部	876-0813	佐伯市長島町 1-2-1	0972-24-8645
大分県豊肥振興局 農山村振興部	878-0013	竹田市大字竹田字山手 1501-2	0974-63-1172
大分県西部振興局 農山村振興部	877-0004	日田市城町 1-1-10	0973-22-2585
大分県北部振興局 農山漁村振興部	879-0454	宇佐市大字法鏡寺 235-1	0978-32-0622

市町村

市町村名	担当課	郵便番号	住所	直通番号
大分市	農政課	870-8504	大分市荷揚町 2-31	097-534-6111
別府市	農林水産課	874-8511	別府市上野口町 1-15	0977-21-1111
中津市	農政振興課	871-8501	中津市豊田町 14-3	0979-22-1111
日田市	農業振興課	877-8601	日田市田島 2-6-1	0973-23-3111
佐伯市	農政課	876-8585	佐伯市中村南町 1-1	0972-22-3111
臼杵市	農林振興課	875-0292	臼杵市野津町大字野津市 326-1 野津庁舎	0974-32-2229
津久見市	農林水産課	879-2435	津久見市宮本町 20-15	0972-82-4111
竹田市	農政課	878-8555	竹田市大字会々 1650	0974-63-1111
豊後高田市	農業振興課	879-0692	豊後高田市是永町 39 番地 3	0978-25-6243
杵築市	農林水産課	873-0001	杵築市大字杵築 377 番地	0978-62-3131
宇佐市	農政課	879-0492	宇佐市大字上田 1030-1	0978-27-8155
豊後大野市	農業振興課	879-7198	豊後大野市三重町市場 1200	0974-22-1001
由布市	農政課	879-5498	由布市庄内町柿原 302 庄内庁舎	097-582-1111
国東市	農政課	873-0503	国東市国東町鶴川 149 番地	0978-72-5167
日出町	農林水産課	879-1592	速見郡日出町 2974-1	0977-73-3111
九重町	農林課	879-4895	玖珠郡九重町大字後野上 8-1	0973-76-3804
玖珠町	農林課	879-4492	玖珠郡玖珠町大字帆足 268-5	0973-72-7164
姫島村	企画振興課	872-1501	東国東郡姫島村 1630-1	0978-87-2111

この情報誌に関するお問い合わせ先



アグリ情報おおいた vol.00（発行準備号）令和5年1月発行 大分県 農林水産部 新規就業・経営体支援課
〒870-8501 大分県大分市大手町 3-1-1 TEL 097-506-3598 FAX 097-506-1758
MAIL a15270@pref.oita.lg.jp https://www.pref.oita.jp/soshiki/15270

農業経営体を支援する情報誌

アグリ情報おおいた

発行準備号
令和5/1
vol.00

CONTENTS

- 01 _ 令和4年度 農業団体の活動実績
- 03 _ 経営継承に関する支援のご案内
- 05 _ 補助事業の紹介
 - 経営継承・発展等支援事業 / 経営継承研修会の実施
 - 大分県 農福連携新規実施者支援事業
 - 農福連携支援アドバイザー派遣事業
 - 大分県親元就農給付金事業
 - 女性就農者確保対策事業
 - 大分県物価高騰対応業務改善奨励金 / 肥料価格高騰対策事業
 - 令和4年度次世代農業プロジェクト支援事業 採択結果
- 11 _ 各種制度のお知らせ
 - おおいた農業経営・就農支援センター / インボイス制度
- 13 _ 注目の農業者
- 14 _ 大分県農林水産ポータルサイトのご案内



令和4年度 農業団体の 活動実績

農業者組織加入相談先

◎おおいた AFF 女性ネットワーク

窓口 各振興局生産流通部
 東部 0978-72-1141 中部 097-506-5796
 南部 0972-22-1195 豊肥 0974-63-3177
 西部 0973-23-2217 北部 0978-32-1555
 会費 1年目無料 ※2年目以降 1,000円

◎大分県農業法人協会

窓口 一般社団法人大分県農業会議
 TEL 097-532-4385
 Mail ohno@agri-oita.net



会費
 正会員 50,000円
 準会員 10,000円
 協力会員 40,000円 ※協力会員は異業種のみ

5/30 月 AFF 女性ネットワーク 5周年記念大会 会場 = レンブラントホテル大分



↑事例発表を行う和田梢氏

会員や関係機関の約70名が参加し、式典では組織・品目部門の活動紹介、地域で頑張る女性の事例発表が行われました。農林水産業における女性参画により、経営発展に繋がった事例が多々あり、今後も女性就業者の活躍が期待されます。



↑活発な意見交換

6/27 月 農大連携事業 第1回 農大生対象農業法人巡り



↑説明を行う藍澤修一氏

農業の担い手育成に関するパートナーシップ協定に基づき、農業大生を対象に農業法人協会会員(大分ほっぺリーフ(株)、(有)藍澤農園、(有)ハーブガーデン)の圃場視察研修を初開催しました。優良経営体を視察することで、ビジネスとしての農業を圃場や施設の工夫を見て学び、卒業後の就農に役立ててもらうことを目的にしています。

7/21 木 九州・沖縄農業士研修会 会場 = レンブラントホテル大分



↑挨拶を行う尾野副知事

九州各県の指導農業士や関係機関など約200名が参加しました。各県からの事例発表や豊後大野市の後藤国博氏から子牛の発育改善プロジェクトの発表などが行われました。今後も担い手育成に向けた学びが行われます。

→岡部由美子氏による
基調講演



8/31 水 九州農業担い手サミット in おおいた 会場 = レンブラントホテル大分



↑オープニングアクトの日岳神楽

大分県で初開催され、九州各県の認定農業者組織や関係機関などの約150名が参加しました。

地域連携事例発表では「ニシノホシ」が「西の星」になるまでの取組について、パネルディスカッションでは三和酒類(株)の和田会長、(有)葛原アグリ吉用代表、白石専門員によるニシノホシの魅力や生産者側から見た特徴などが語り合われました。

11/29 火 大分県農業法人協会 25周年記念祝賀会 会場 = レンブラントホテル大分



↑表彰を受けた歴代3会長

九州農政局長ら来賓を招き、正会員・協力会員や関係者約100名が参加しました。平山勝也氏の基調講演や歴代会長の功労者表彰に加え、販路拡大や担い手の確保・育成に積極的に取り組む新たな活動等も報告され、次代に向けたスタートを切りました。

今後は関係機関との連携を一層進め、地域農業を牽引するトップランナーとしての役割が期待されます。

12/4 日 笑顔のマルシェ in パークプレイス 会場 = パークプレイス大分



↑出店の様子

おおいた AFF 女性ネットワークが「笑顔のマルシェ」を出店。クリスマスレイアウトの中、会員が育てた野菜の詰め放題や釣り企画など、創意工夫が詰まった催しとなりました。来年度以降も同様に出品し、マーケティングを学ぶとともに大分県の女性農林漁業者の活力を波及していきます。

→11月のマルシェ



12/6 火 大分県指導農業士 冬季研修会 会場 = レンブラントホテル大分



↑活動報告の様子

県指導農業士と就農学校等の指導者による指導能力向上のための研修会と、各地区の担い手育成活動の報告会が開かれ、関係者約80名が参加しました。

時代とともに新規就農者との関わり方も変わり、指導方法の更新やレベルアップが必要になっています。新たな担い手が地域に馴染み、ベテラン農業者に仲間入りしてもらうため、指導者達の役割は今後益々重要になります。

大分県は 農業者の経営継承を支援します！

いつかは、経営継承を考える時が訪れます。その準備をすることに「早すぎる」ということは決してありません。大分県では、令和3年度から農業の経営継承を推進する取組を強化し、支援体制を構築しています。

実施中の取組

- ① 経営継承計画の支援
- ② 継承資産の簡易査定
- ③ 継承に関する知見取得に向けた研修 など



事業承継士と行ったインタビューを聞くことができます↑

こんなお悩みはありませんか？

？
廃業したくないがほかにどんな方法があるんだろう？

？
子どもが事業を引き継いでくれるだろうか？

？
どんな手続きが必要なのか？



？
どうやって進めていけば良いのだろうか？

経営継承を「考えている」「準備しておきたい」という方はぜひ、お住まいの地域の振興局にご相談ください。

経営継承に関するチェック項目

後継者の有無などによって、考えられる3つの状況別に経営継承の必要性を確認できる質問をまとめました。今の時点で、将来のことをどれくらい真剣に考えているかチェックしてみてください。

後継者（親族／従業員／その他）がいる方

- Q1 事業計画を策定し、中長期的な目標やビジョンを設定して経営を行っていますか？ → はい ・ いいえ
- Q2 後継者に対する教育・育成、人脈や技術などの引継ぎ等の具体的な計画や準備を進めていますか？ → はい ・ いいえ
- Q3 役員や従業員、取引先など社内外の関係者の理解や協力が得られるよう取り組んでいますか？ → はい ・ いいえ
- Q4 法務面や税務面、資金面などについて将来の継承を見据えた対策を進めていますか？ → はい ・ いいえ
- Q5 経営継承の実現に向けて「経営継承計画」を作成していますか？ → はい ・ いいえ

ポイント 経営継承を円滑に行うには、**計画的に進める**ことが必要です。

後継者（親族／従業員／その他）候補がいる方

- Q1 後継者の正式決定や育成、あなたの退任時期の決定など計画的な継承を進めるために必要な準備期間は十分にありますか？ → はい ・ いいえ
- Q2 後継者候補に継承の意向について打診をする時期やあなたがまだ打診していない理由は明確ですか？ → はい ・ いいえ

ポイント 農業経営の存続に向けて、経営継承に関する**具体的な課題の整理**や**方向性の検討を早急に行う**ことは重要です。

後継者がおらず第三者に譲渡・廃業したい方

- Q1 今後、事業や資産を第三者に引き継ぐ場合の相手先候補はありますか？ → はい ・ いいえ
- Q2 事業や資産を引き継ぐ進め方についてご存じですか？ → はい ・ いいえ

ポイント 親族や従業員等に後継者が見つからないなどの理由で経営継承に着手しない場合、将来的に廃業することになります。廃業は時間と労力もかかりますし、経営継承に比べて資産を有効に活用できないため、一般的にコストも高くなります。まずは、廃業を決断する前に第三者への経営継承を検討することをお奨めします。「いいえ」に一つでもチェックのある方は**振興局や農協などの相談窓口にご相談ください。**



経営継承・発展等支援事業

地域農業の担い手の経営を継承した後継者が、経営継承後の経営発展に関する計画を策定し、同計画に基づく取組を行う場合に必要となる経費を市町村と一体となって支援します。

対象者 地域農業の担い手の先代事業者から経営に関する主宰権の移譲を受けた後継者

※地域農業の担い手（中心経営体等）とは

- ①実質化された人・農地プランに中心となる経営体と位置づけられた者
- ②市町村長が地域農業の維持・発展に重要な発展を果たすと認められた認定農業者 などのことです

補助内容 経営発展に向けた以下の取組に要する経費を補助

- ①法人化 ②新たな品種・部門等の導入 ③認証取得 ④データ活用経営 ⑤就業規則の策定
- ⑥経営管理の高度化 ⑦就業環境の改善 ⑧外部研修の受講 ⑨販路開拓 ⑩新商品開発
- ⑪省力化・業務の効率化、品質の向上 ⑫規格等の改善 ⑬防災・減災の導入

補助上限額 100万円

国と市町村が2分の1ずつ負担。本事業による国の支援（負担）は、市町村が後継者の経営発展に向けた取組に必要な事業費の2分の1（上限50万円）を負担する場合に限って実施できます。

※今年度は終了しました。来年度の公募に向け、各市町村農政担当にご相談ください。

相談窓口 = 各市町村農政担当（連絡先は情報誌裏面参照）

大分県 農福連携新規実施者支援事業

農福連携を初めて行う農業者の試行的取組「お試しノウフク」を支援します。

対象者 以下の要件を全て満たす農業経営体

- ①大分県内に住居地及び耕作地を有する認定農業者又は認定新規就農者（認定申請中含む）
- ②農福連携に取組んだことがないこと
- ③農福連携について積極的な実施を検討していること

補助内容 対象 ▷ 期間：約3～4日 ▷ 人数：4人程度 / 回

- (1) 障害者及び指導員に支払う賃金・工賃（報酬）
- (2) 障害者及び指導員の送迎にかかる経費（費用弁償）

補助上限額 (1) 就労継続支援A型事業所に委託する場合 最大41,000円
(2) 就労継続支援B型事業所に委託する場合 最大27,000円

相談窓口 = 大分県新規就業・経営体支援課 TEL 097-506-3598
一般社団法人 おおいた共同受注センター TEL 097-529-7622

経営継承研修会の実施

TOPICS

経営継承の研修会を実施中！令和5年度も引き続き実施予定です。継承を進めた農業者からの注意点、失敗話や農業の事業承継士からの継承の本質の話など、なかなか聞けない話が盛りだくさん！ぜひご参加ください。

講師実績：農業者、事業承継士、税理士、中小企業診断士 など

参加者の声

実体験の話だったので、話がすっと入ってわかりやすかった
本質を捉えた講演内容で、大変勉強になった
親と継ぎ手の思いをしっかりと話すことがスタートだと実感した
同じ境遇の仲間を作れば継承しやすいと感じた
継承には時間がかかるので早く準備を始めようと思った
ワークシートを参考に今後のことを話し合おうと思う



研修会実績（令和4年度）

- 7月 中津市 / 宇佐市
- 9月 竹田市
- 11月 佐伯市 / 豊後高田市
- 12月 国東市 / 大分市

相談窓口 = 各振興局生産流通部（連絡先は情報誌裏面参照）
大分県新規就業・経営体支援課 TEL 097-506-3598

農福連携支援アドバイザー派遣事業

農福連携に取り組みたい農業者が、障がい者の受入を開始する前に、障がい者の特性を理解している専門家から適切な指導・助言を受けられます。受入後のトラブルを回避し、農福連携を円滑に進めることができます。

対象者 以下の要件を全て満たす農業経営体

- ①大分県内に住居地及び耕作地を有する認定農業者または認定新規就農者
- ②農福連携に取組んだことがないこと
- ③農福連携について積極的な実施を検討していること

補助内容

障がい者の支援員など、障害の分野において専門的な知識と経験を有するアドバイザーが「農業分野における障害者の就労しやすい環境整備」の観点から適切な指導・助言を行います。

- ▷実施期間：令和4年6月～令和5年3月中旬
- ▷実施回数：一農業経営体あたり最大3回まで
- ▷申込期限：令和4年6月～令和5年3月1日

相談窓口 = 大分県新規就業・経営体支援課 TEL 097-506-3598

大分県親元就農給付金事業



後継者の就農意欲の喚起と定着を図るために、就農時 55 歳未満の親元就農者に対し給付金を給付する県独自の制度です。

※親元就農者とは、3 親等以内の者が経営主である経営体において専ら農業に従事する方です

準備型 … 農業技術および経営ノウハウの習得のための研修に専念する親元就農予定者を支援

- 対象者**
- 親元就農予定時の年齢が、原則 55 歳未満の者
 - 就農について強い意欲を有している者
 - 原則として生活費の確保を目的とした国の事業による給付等を受けていない者

補助内容 最大 150 万円 / 年 (最長 1 年間)

- 給付要件**
- 大分県立農業大学校農学部 2 年生又は研修部生 (長期コースのみ) であること
※ただし、研修部の職業訓練生は除きます
 - 研修期間が概ね 1 年かつ概ね年間 1,200 時間以上であること
 - 研修終了後 1 年以内に家族経営協定を締結し、かつ就農予定地域の
人・農地プランに中心となる経営体として位置付けられること など

開始型 … 家族経営の発展のため、親元就農後、農業に専念するものを支援

- 対象者**
- 親元就農時の年齢が、原則 55 歳未満で、就農後 1 年未満の者
 - 就農について強い意欲を有している者
 - 原則として生活費の確保を目的とした国の事業による給付等を受けていない者

補助内容 最大 100 万円 / 年 (最長 2 年間) ※ただし、準備型給付期間を含む

- 給付要件**
- 家族経営協定を締結していること
 - 人・農地プランに中心となる経営体として位置づけられていること
 - 家族経営の全体の 5 年後の所得が 250 万円以上増加となる経営発展計画を作成し市町村長に認められること
 - 家族経営協定に記載されている者の
所得が 3 か年平均で 1 人あたり
400 万円以下であること

※別途、給付の停止及び返還要件があります。



相談窓口 = 県振興局 農山 (漁) 村振興部 (連絡先は情報誌裏面参照)

大分県新規就業・経営体支援課 TEL 097-506-3644

女性就農者確保対策事業



新たに女性の雇用を検討している農業者が、女性が働きやすい環境を整備するために必要な施設・機械類等の導入を支援します。



対象者

- 農業法人
- 法人化を志向する農業者
(事業実施年度を含む 3 カ年度以内に法人化する見込みがあること)
- 認定新規就農者

以上のいずれかで、次の要件を全て満たす者

- ① 事業実施年度から起算し 3 カ年度以内に女性を新たに 1 人以上正規雇用
又は 5 人以上 (個人経営体の場合は 2 人以上) 臨時雇用する見込みがあること
※現状 (事業実施前年度の実績) と比較して、
事業実施年度以降に雇用人数が増加する目標を設定すること
ただし、現状が臨時雇用の者を正規雇用にした場合は、「新たに正規雇用」とみなします
- ② ①のうち、1 人以上は事業実施翌年度までに新たに雇用する見込みであること
※正規・臨時は問わない
- ③ 事業実施年度以内に県が開催する就労環境改善セミナーに参加すること

※外国人技能実習生は対象外です。

※①②については、事業実施年度から目標年度までの達成状況を毎年報告
※正規雇用 = 期間の定めがなく、職場で定められている正規の勤務時間帯で
雇用されている者 (社会保険への加入義務がある者)
※臨時雇用 = 期間を定めて雇用されている者

- 補助内容**
- (1) シャワー室、更衣室、休憩室、トイレ等の整備
 - (2) 女性が農作業で使用しやすい機具・機械の整備
※農業に従事する女性向けに開発されているもの等 (耐用年数 5 年以上)

事業費上限額 1,500 千円 × 1/2 補助 (県費・市費)
※自己負担分は、県単資金の利用が検討できます

相談窓口 = 市町村農政主務課、県振興局 農山 (漁) 村振興部 (連絡先は情報誌裏面参照)

大分県新規就業・経営体支援課 TEL 097-506-3644

大分県物価高騰対応業務改善奨励金

原油・原材料価格高騰による物価上昇の影響で厳しい経営状況にある中小企業・小規模事業者(個人事業者を含む)に対して、生産性向上及び事業場内最低賃金(事業場内で最も低い賃金)の引上げを支援し、各事業所の経営改善や労働者の所得向上等につなげる取組を支援します。

対象者 以下の要件を全て満たす経営体

- ①大分県内に事業場を設置していること
- ②令和4年7月1日から令和5年1月31日の間に厚生労働省(大分労働局)へ業務改善助成金の交付申請を行っていること

補助内容 ①業務改善助成金分
業務改善助成金における対象経費支出額から助成金を除き、1/2 を乗じた額と奨励金上限額(賃金引上げ額により変動)を比較して、いずれか低い方の額を支給
②社会保険労務士等への報酬費用分
報酬費用の10/10を100千円を上限に支給

期限 令和5年3月20日(業務改善助成金交付決定報告書)

相談窓口 = おおいた業務改善支援センター TEL 097-536-7620

肥料価格高騰対策事業

肥料価格の高騰による農業経営への影響緩和のため、化学肥料の低減に向けて取組む農業者の皆様の肥料費を支援します。

対象

令和4年6月から令和5年5月に購入した肥料(本年の秋肥と来年の春肥として使用する肥料)

補助内容

化学肥料低減の取組を行った上で前年度から増加した肥料費について、その7割を支援金として交付します。

申請に必要なもの

- ①本年秋肥(令和4年6月~10月に注文)、
来年春肥(令和4年11月~令和5年5月に注文)の購入価格がわかるもの
- ②化学肥料低減に向けた取組に2つ以上取組むこと

相談窓口 = 大分県肥料コスト低減推進協議会 TEL 080-6009-7364 / 080-9820-2539

令和4年度 次世代農業プロジェクト支援事業 採択結果

県では、農業グループによる地域農業を牽引し得る取り組みを支援することで、産地のリーダー人材の育成、県農業の発展に繋げることを目的に、令和3年度から次世代農業プロジェクト支援事業を実施しています。

グループによる①産地のリーダー人材の育成に繋がる取り組み ②大分県農業の課題を分析し、その解決に向けた取り組み ③その他大分県農業の発展に繋げる取り組み等、地域農業を牽引し得る事業計画の募集を行いました。

応募のあった計6件の事業計画について審査した結果、以下の4件について採択したので、お知らせします。

事業内容

▷対象経費：報酬、費用弁償、委託費、役務費、使賃料、負担金 など

▷補助内容：補助対象経費の3/4以内(補助限度額300万円)

01

きつき施設柑橘若手生産者
プロジェクトチーム

きつき施設柑橘産地維持・発展プロジェクト

生産現場の喫緊課題である「新規就農者や雇用者確保」と「最新技術を駆使した安定収量・品質向上による持続する儲かる経営体づくり」のモデル事例をつくり、柑橘産地の維持・発展を図る。

02

佐伯苺部会青年部

大分いちご未来づくりプロジェクト

食育活動による消費拡大や規格外品を活用した六次化の推進を行うとともに、SDGsを意識した安定生産技術を確立する。

03

大分シャイン若手生産者
輸出促進チーム

大分シャインマスカット輸出促進プロジェクト

大分県産シャインマスカットのブランド力向上に向け、海外輸出に対応できる生産環境の構築や商品開発を行うとともに、輸出国として期待の高まるタイ国で市場調査を行う。

04

なかの家

**地域活性化に繋がる継続的経営に向けて
~若者から高齢者まで雇用創出プロジェクト~**

加工品の製造工程マニュアル化と労働環境の整備により、過疎地域における人材の共有化並びに雇用創出を図るとともに、伝統製菓である「こびり」含め加工所や法人の承継モデル事例を作る。

お問い合わせ =

市町村農政主務課、県振興局 農山(漁)村振興部(連絡先は情報誌裏面参照)

大分県新規就業・経営体支援課 TEL 097-506-3598 email a15270@pref.oita.lg.jp

あなたの農業経営をサポートします！

おおいた農業経営・就農支援センター

おおいた農業経営・就農支援センターでは、ライフサイクルにおける悩みや経営に関する要望のある農業者に対し、専門家を派遣してアドバイスを行っています。



ご相談内容（例）

- 法人化
- 6次産業化
- 経営診断
- 資産相続
- 販路開拓
- 労務管理
- 生活設計
- 生産技術 など



派遣

専門家

- 税理士
- 弁護士
- 司法書士
- 社会保険労務士
- 中小企業診断士
- 経営コンサルタント
- ファイナンシャルプランナー
- 6次産業化プランナー など



申込みから派遣までの流れ

申込み

- 1 県振興局生産流通部（窓口）か県新規就業・経営体支援課（事務局）に申込書を送付
※後日、「個人情報同意書」を提出

聞き取り

- 2 普及指導員等が経営概要・相談項目・相談内容等を聞き取り「経営相談カルテ（基本データ分）」を作成

重点指導農業者登録の審査

- 3 経営戦略会議（月1回開催）で、聞き取り内容から重点指導農業者登録の可否を審査
※重点指導農業者のみ専門家を派遣します

経営診断ヒアリング

- 4 中小企業診断士による経営診断を実施し、「経営相談カルテ（経営診断分）」を作成
※事前に決算書を提出

専門家派遣の決定

- 5 経営戦略会議（月1回開催）で、経営診断から派遣する専門家の職種等を決定
※後日、専門家と日程調整し派遣日が決定

注1 専門家派遣まで約2ヶ月かかります。余裕をもった申し込みをお願いします。

注2 基本相談は「無料」ですが、案件により専門家と要相談になる場合があります。

相談窓口 = 各振興局生産流通部（連絡先は情報誌裏面参照）
大分県新規就業・経営体支援課 TEL 097-506-3598

もう、準備はお済みですか？

インボイス制度

令和5年10月1日から消費税の仕入税額控除の保存方式「インボイス制度」が導入されます。

導入後は、適格請求書発行事業者以外の課税事業者や免税事業者からの仕入について、仕入税額控除が出来なくなります。インボイスを発行するためには登録申請が必要など、事前に準備することが多々ありますのでご注意ください。

詳しい情報については
国税庁のホームページをご覧ください

Check!

説明会が開催されています

国税庁の職員が制度の説明をしています。
最寄りの税務署にお問い合わせするか、オンライン説明会の開催や説明会の動画配信も行われています。

詳しくはこちらをご覧ください



Check!

特設サイトのご案内

国税庁の特設サイトで、制度の概要、Q&A や申請手続きに関する情報が掲載されています。
申請書等を書面で提出される場合も、このサイトから所轄のインボイス登録センターを確認して送付してください。

詳しくはこちらをご覧ください



相談窓口 = 各振興局生産流通部（連絡先は情報誌裏面参照）
大分県新規就業・経営体支援課 TEL 097-506-3598

注目の農業者



Brave!



会社名 上原グループ
(上原農園株式会社)
代表 上原 隆生
大分県農業法人協会会長
大分県指導農業士会副会長
所在地 国東市安岐町大添 572-1
電話 0978-97-1340
社員数 60名

上原グループ
代表 上原 隆生 さん

会社紹介

当グループは、私が代表を務める上原農園株式会社(125アール)と、当社で研修した家族や研修生が代表を務める3社で構成しているグループ企業です。県東部の国東市と杵築市でこねぎの水耕栽培を行っており、グループ内で買い取りから調整・出荷まで行っています。

全ての農場が大分空港まで車で約30分圏内の好位置にあるため、収穫の翌日には日本中のスーパーへ新鮮なねぎを届けることができます。

グループ構成企業

- ▶ 向陽グリーンフーズ(80アール)
- ▶ アグリビジネス大分(130アール)
- ▶ グリーンファーム大分(40アール)

農業への思い

手塩にかけて育てた、安心・安全・栄養たっぷりの野菜を消費者の皆さんに届けるため、「どうしたら、良いものを新鮮なまま安定的に供給できるか?」を日々試行錯誤しています。

経営の特徴

「播種から販売・流通まで」の一連の流れを確立することで、『ビジネスとしての農業』を実現しています。

農業も会社経営である以上、「①商売人になること」「②人を育てること」を意識し、次代にも継承可能な農業経営を行っています。

ねぎづくりの特徴

水温・気温調整から屋根の開閉、農薬散布までを自動化することで、季節に応じた栽培環境を整えることが可能です。

また、調整・出荷を一貫化したことで、スピーディな作業・梱包が可能になり、収穫の翌朝には全国に空輸することができます。

今後の展望

安定した品質と生産量の確保はもちろん、人材育成に力を入れ、若手、特に企業的経営を目指す農業者の育成を今後も推進していきたいと考えています。また、新規販路の開拓や異業種連携による取組を進め、地域進行を図りながら大分県農業を盛り上げていき、農業法人協会の活性化に向けても色々な取組に挑戦していきます。

大分県農林水産ポータルサイトのご紹介

WEBSITE

ご利用ください

大分県農林水産ポータルサイト

大分県では、県内の農林水産関連情報を取りまとめたポータルサイトを開設しています。生産者・経営者だけでなく、新規就農希望者・参入企業に向けた情報、農林水産研究指導センターの研究成果や県産品の紹介なども行っています。

方法① インターネットで…

大分県農林水産ポータルサイト

…と検索してください

方法②

スマートフォンで
右のQRコードを
読み取ってください



↓こちらのトップページが表示されます。



農業情報

【例】ここにある「農業」のアイコンをクリックすると下記のさまざまな情報が閲覧できます。

